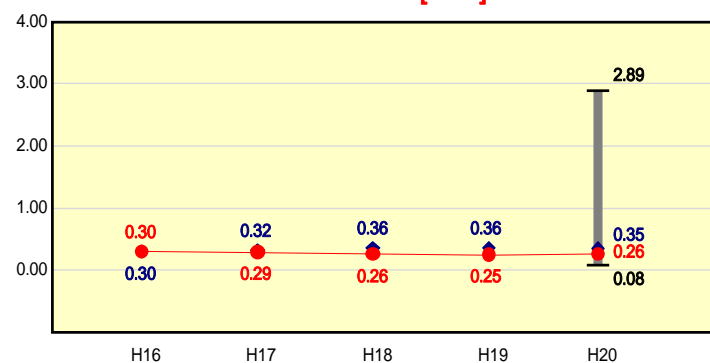


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

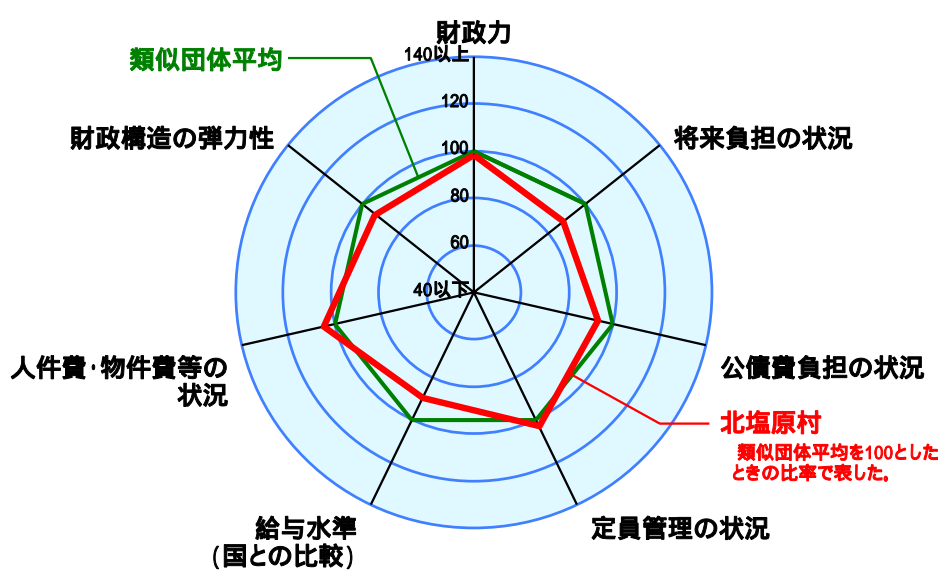
財政力指数 [0.26]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

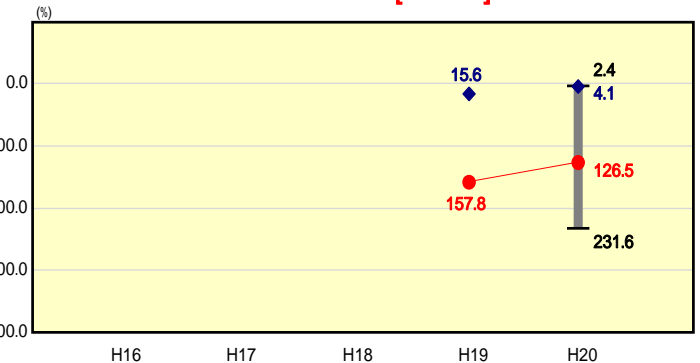
人口	3,335	人(H21.3.31現在)
面積	233.94	km ²
標準財政規模	2,027,859	千円
歳入総額	2,759,060	千円
歳出総額	2,507,479	千円
実質収支	102,905	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

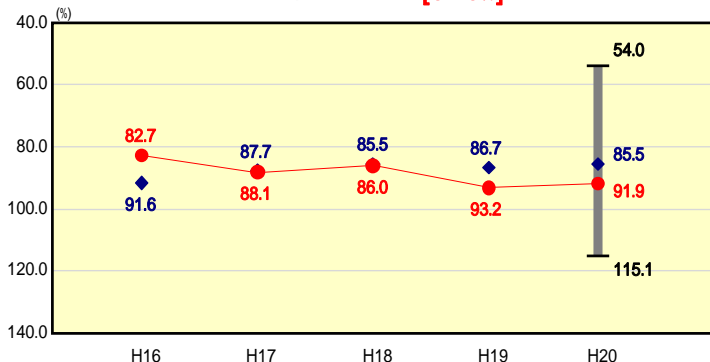
将来負担比率 [126.5%]



類似団体内順位 29/61
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4

財政構造の弾力性

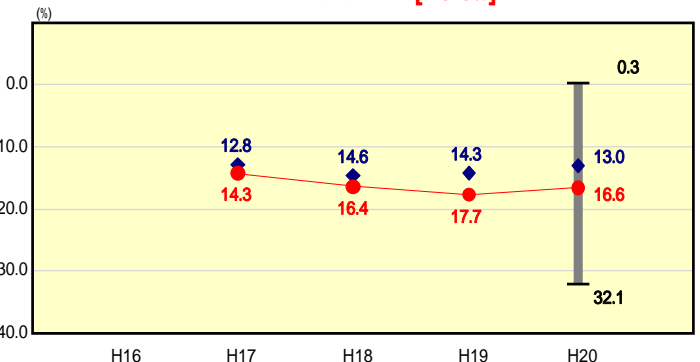
経常収支比率 [91.9%]



類似団体内順位 43/61
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

公債費負担の状況

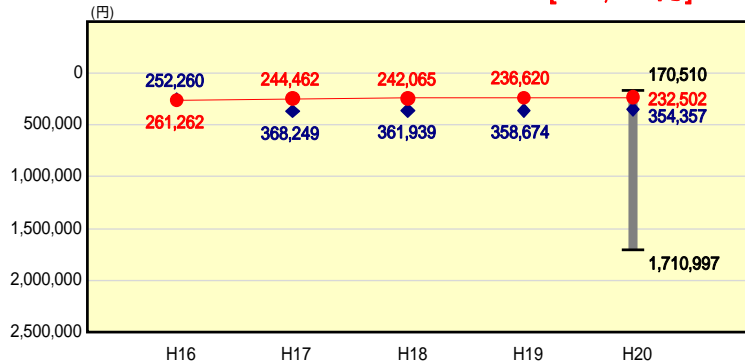
実質公債費比率 [16.6%]



類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

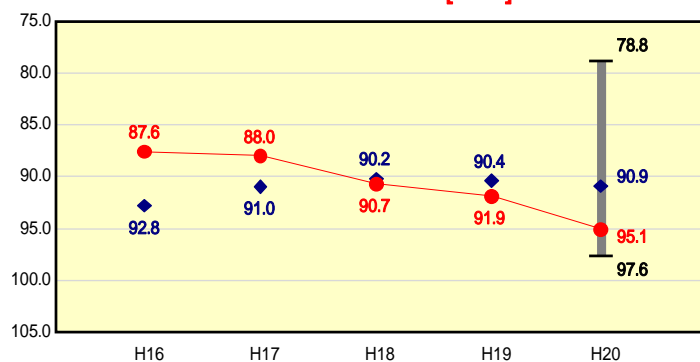
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [232,502円]



類似団体内順位 12/61
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

給与水準 (国との比較)

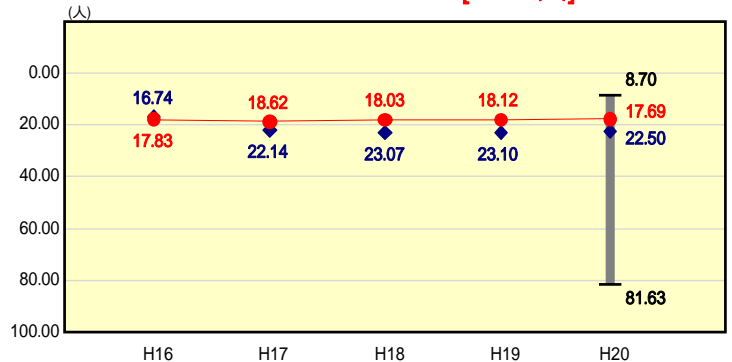
ラスパイレス指数 [95.1]



類似団体内順位 52/61
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.69人]



類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

県内有数の観光地「裏磐梯」を抱えるため、類似団体より上回る税収があるが、人口1人当たりでみた場合には平均値を下回る。財政力指数は、平成17年度に0.3を下回り、その後0.25～0.26と横ばい傾向にある。同指数の低下は、過疎地域振興の観点から特例で認められている一定規模以上のホテル整備に対する課税免除の影響が大きい。平成21年度以降については、類似団体平均値に近づいていく見込みである。なお、村税担当課職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課職員による訪問を行うなど、歳入財源の確保に努めている。

経常収支比率:

平成12年度から行財政改革に取り組み、人件費や公債費(繰上償還の実施)の削減を行ってきた。平成19年度の経常収支比率は93.2%で、平成20年度は91.9%となったが、引き続き人件費や公債費等の義務的経費の削減を行うとともに、村税、上下水道料金等の徴収対策強化を図り、下水道事業等繰上金の抑制を図る。なお、同比率は、類似団体と比較すると、6.4ポイント上回っているが、これは、公債費(過去に実施された大規模の普通建設事業により発行された地方債の元利償還金)や補助費等(特に生活路線バス維持対策に係る補助)の割合が多いことによるものである。平成21年度以降も、公債費の減少により改善する見込みである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

効率的な行財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して、2/3程度の数値となっている。今後も、効率的な行財政運営に努めていく。

ラスパイレス指数:

類似団体平均を4.2ポイント上回っている。これは、人事異動による職種区分の異動及び経験年数・階層区分の変動等により、増加したものである。今後も、職員の職務・職責に応じた給与構造への転換を図りながら、指数の適正化に努める。

人口千人当たり職員数:

村の面積が233.94km²と広大で、集落が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を多く配置しなければならないが、平成12年度から職員削減に取り組み、機構改革による課の統合(平成13年度)、支所の廃止(平成16年度)等のほか、幼稚園・小学校の統合(平成19年4月)や職員定数の削減(平成20年4月)に取り組んできた。今後は、退職者の補充に対する新規採用職員を必要最小限にするなど、職員定数の適正化を図る。

実質公債費比率:

前年度と比較して、1.1ポイントの減少となっており、同数値の算定が始まった平成17年度以降上昇傾向にあった数値が減少となった。平成9年度以降、元利償還金の繰上償還を実施し、後年度以降の元利償還金の負担軽減を図った結果、同比率の減少につながったものである。生活基盤整備に係る施設整備が概ね完了していることから、新規地方債の発行抑制が図られ、同比率は減少していく見込みである。

将来負担比率:

前年度と比較して、31.3ポイントの減少となっている。主な要因は、地方債残高及び発行額の減少などによるものである。今後は、国庫・県補助事業や地方交付税措置の高い地方債を有効に活用し、また、村税、国民健康保険税、上下水道使用料等のさらなる徴収率向上に取り組み、将来負担比率の減少に努めていく。